

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-4-3		事業名	学校施設耐震補強事業			
担当	教育委員会総務部計画課 高橋 211-3835						
全体計画							
事業内容	耐震性能が著しく劣る学校について耐震補強を行う。		<年度別の事業内容>				
			平成19年度 補強工事 1校 平成20年度 補強工事(着手) 16校(琴似中・中央小は着手済み) 平成21年度 補強工事(着手) 5校 平成22年度 補強工事(着手) 24校				
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	補強工事(小学校)【74,253千円】 ・琴似小 設計等(小学校)【129,433千円】 ・八軒小、西岡小、北光小、中央小、山の手小、東山小、光陽小、手稲中央小、元町北小、共栄小、新琴似西小、北野小 設計等(中学校)【76,655千円】 ・琴似中、向陵中、札幌中、真駒内中、真駒内曙中、新琴似北中、藻岩中、北白石中、発寒中、西陵中、北野中 ただし北白石中は、中止 設計等(特別支援学校)【4,137千円】 ・山の手養護			補強工事(小学校)【764,476千円】 ・八軒小、西岡小、北光小、中央小、山の手小、東山小、光陽小、手稲中央小、元町北小 補強工事(中学校)【1,006,704千円】 ・琴似中、札幌中、真駒内中、真駒内曙中、新琴似北中、藻岩中、発寒中、北野中 補強工事(特別支援学校)【83,820千円】 ・山の手養護学校  上記のほか、21年度設計着手予定であった学校のうち10校については、既往予算により前倒しで設計を行うこととした。			
達成目標の状況							
項目		18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (予定)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)
耐震性能が低い学校施設(5カ年計画対象施設)の耐震補強着手数(累計)		3校	24校	34校	48校	48校	48校
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
市民との連携、市民参加 学校を通じて、保護者に情報提供している。  企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり							

## 平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード		4-4-3			事業名	学校施設耐震補強事業	
評価(成果)				課題			
耐震性能に問題がある学校施設の耐震補強工事を実施することにより、児童生徒の安全確保、地域住民の避難場所としての性能を確保することができる。				本市の耐震診断結果によると、文部科学省が耐震化を行うべきと定めるIs値0.7未満の学校が180校(平成18年度緊急5ヵ年計画策定時点)あることから、実施方法及び予算確保の手段を検討する必要がある。			
今後の事業の予定・方向							
<p>「市有建築物耐震化緊急5ヵ年計画」において、Is値0.3未満の建築物については、平成23年度までに耐震化を図ることとされており、学校施設についてもこの方向性に沿って耐震補強事業を進めていく。</p> <p>しかし、地震特措法の改正(平成20年6月18日施行)による国の交付金の算定割合嵩上げを受け、計画を1年前倒しし、平成22年度を目標として耐震化を図ることとした。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	297,275	1,515,950	1,623,050	1,701,725	5,138,000	
	財源内訳	国・道支出金	31,550	764,268	666,184	794,648	2,256,650
		市債	21,000	494,000	445,000	494,000	1,454,000
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	244,725	257,682	511,866	413,077	1,427,350		
予算	事業費	323,400	1,855,000	-	-	2,178,400	
	財源内訳	国・道支出金	31,550	994,767			1,026,317
		市債	21,000	571,000			592,000
		その他	0	0			0
一般財源	270,850	289,233			560,083		
実績	事業費	284,478	-	-	-	284,478	
	財源内訳	国・道支出金	67,116				67,116
		市債	21,000				21,000
		その他	0				0
一般財源	196,362				196,362		
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				41.6%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							